



平成25年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成25年1月30日

上場会社名 株式会社日本M&Aセンター 上場取引所 東
 コード番号 2127 URL <http://www.nihon-ma.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 三宅 卓
 問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役管理本部長 (氏名) 榎木 孝麿 (TEL) 03-5220-5454
 四半期報告書提出予定日 平成25年2月8日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成25年3月期第3四半期の連結業績(平成24年4月1日～平成24年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年3月期第3四半期	5,384	22.6	2,723	32.5	2,744	31.7	1,666	42.4
24年3月期第3四半期	4,392	16.3	2,055	9.8	2,083	13.1	1,169	11.5

(注) 包括利益 25年3月期第3四半期 1,666百万円(42.6%) 24年3月期第3四半期 1,168百万円(12.6%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
25年3月期第3四半期	124.99	—
24年3月期第3四半期	87.74	—

(注) 平成24年4月1日付で普通株式1株につき普通株式200株の割合で株式分割を行っております。

1株当たり四半期純利益の金額は前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
25年3月期第3四半期	9,384	7,932	84.5
24年3月期	8,628	6,932	80.3

(参考) 自己資本 25年3月期第3四半期 7,931百万円 24年3月期 6,931百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
24年3月期	—	3,500.00	—	5,000.00	8,500.00
25年3月期	—	25.00	—	—	—
25年3月期(予想)	—	—	—	30.00	55.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 有

期末配当金は1株当たり25円を予想しておりましたが、これを1株当たり5円増配し30円と修正いたします。この結果、1株当たり年間配当金は中間配当金の25円と合わせて年間55円となる予定であります。詳細につきましては、本日公表の「配当予想の修正(増配)に関するお知らせ」をご参照ください。

平成24年4月1日付で普通株式1株につき普通株式200株の割合で株式分割を行っております。平成24年3月期配当金は、当該株式分割前の金額であります。これを仮に当該株式分割後に換算しますと、1株当たり年間配当金は42円50銭となります。よって、今回予想修正いたしました1株当たり年間配当金55円は前期実績から実質12円50銭の増配となります。

3. 平成25年3月期の連結業績予想(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	6,500	8.2	3,000	8.3	3,000	5.8	1,820	13.1	136.54

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

新規 — 社(社名) 、除外 — 社(社名)

- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 有
④ 修正再表示 : 無

(注) 第1四半期より減価償却方法の変更を行っており、「会計方針の変更を会計上の見積りの変更と区別することが困難な場合」に該当しております。詳細は、添付資料5ページ「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

- (4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	25年3月期3Q	13,329,600株	24年3月期	13,329,600株
② 期末自己株式数	25年3月期3Q	—株	24年3月期	—株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	25年3月期3Q	13,329,600株	24年3月期3Q	13,329,600株

(注) 平成24年4月1日付で普通株式1株につき普通株式200株の割合で株式分割を行っております。発行済株式数は前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して算定しております。

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、四半期連結財務諸表に対する四半期レビュー手続が実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料4ページ「(3) 連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	4
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	4
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	5
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	5
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	5
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	5
3. 四半期連結財務諸表	6
(1) 四半期連結貸借対照表	6
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	8
(3) 継続企業の前提に関する注記	10
(4) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第3四半期連結累計期間（平成24年4月1日～平成24年12月31日）の当社グループの経営成績は下表のとおり、営業利益、経常利益ともに前年同期実績を30%超上回る実績となりました。この実績は、第3四半期連結累計期間としても1四半期単位としても過去最高益の更新の達成となります。

当第3四半期連結会計期間（平成24年10月1日～平成24年12月31日）の当社グループの案件成約状況は、前四半期に引続き好調そのものであり、当第3四半期連結会計期間の成約件数は58件（前年同会計期間は48件、譲渡・譲受は別カウント）、当第3四半期連結累計期間（平成24年4月1日～平成24年12月31日）の成約件数は158件（前年同累計期間は142件、同じく別カウント）と過去最多の進捗ペースとなっております。

なお、好調な案件成約状況と併せて案件受託状況も好調に推移しており、前四半期に引続き高水準の受託残を擁して当第3四半期を終えることができました。

	当第3四半期 連結累計期間の 実績	前年同四半期 連結累計期間の 実績	前年同 四半期比	通期業績 予想の 進捗率
売上高	5,384百万円	4,392百万円	122.6%	82.8%
営業利益	2,723百万円	2,055百万円	132.5%	90.8%
経常利益	2,744百万円	2,083百万円	131.7%	91.5%
四半期純利益	1,666百万円	1,169百万円	142.4%	91.5%

平成25年3月期 第3四半期連結累計期間の営業利益

単位；百万円



「2012年問題」^(注)がまさに本格化し、中堅・中小企業の切実な後継者問題や先行き不安がますます顕在化する中で、当社グループはM&A仲介業務を通じて1人でも多くの経営者の方々にそのソリューションを提供できるよう、当第3四半期連結会計期間におきましても、①セミナー展開による経営者の方々のニーズの汲み上げと、②当社グループの情報ネットワークの更なる拡充に取り組みました。

(注)「2012年問題」とは、1947年から49年生まれの団塊の世代の経営者の方々が2012年から順次65歳を迎えられ、この10年ほどの間にリタイヤする経営者の方々も急増するとみられている問題です。

セミナー展開につきましては、平成24年10月より「経営者のためのM&Aセミナー」を東京、大阪、名古屋、福岡をはじめとする全国12か所で順次開催いたしました。その結果、過去最高の累計約2,000名の方々に参加お申込みをいただきました。依然として回を重ねるごとにより多くの方々からお申込みをいただく状況が続いております。

情報ネットワークの拡充につきましては、当社グループの情報ネットワークの中核である会員会計事務所(地域M&Aセンター)の拠点数を当第3四半期連結累計期間において327拠点(平成24年4月1日現在)から371拠点(平成24年12月31日現在)に増加させ、加えて、情報ネットワークの裾野を更に広げべく、公認会計士、税理士の方々のみならず、中小企業診断士、司法書士等の方々をも対象に発足した「情報会員制度」には既に1,406名(平成24年12月31日現在)の会員ご登録をいただきました。

また、平成24年10月には上記の情報ネットワークにご参加いただいている会計人の方々約400名にご参集いただき「日本M&A協会」の全国大会を開催いたしました。

このように潜在的ニーズのある経営者の方々に対し、セミナーを通じてダイレクトにコンタクトすることと情報ネットワークの拡充を通じて間接的にコンタクトすることとの双方に注力しており、今後ともM&A業務を通じてなお一層「企業の存続と発展」に寄与すべく積極的な営業活動を展開いたします。

なお、平成25年3月期第1四半期に係る連結経営成績に関する定性的情報については、平成25年3月期第1四半期決算短信(平成24年7月30日開示)を、平成25年3月期第2四半期に係る連結経営成績に関する定性的情報については、平成25年3月期第2四半期決算短信(平成24年10月30日開示)をご参照ください。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

① 資産の部

流動資産は、7,852百万円となりました。これは、現金及び預金が1,031百万円増加し、売掛金が258百万円減少したことなどによります。この結果、前連結会計年度末に比べて12.4%の増加となりました。

固定資産は、1,532百万円となりました。これは、投資有価証券が132百万円減少したことなどによります。この結果、前連結会計年度末に比べて6.8%の減少となりました。

これらにより、総資産は、9,384百万円となり前連結会計年度末に比べて8.8%の増加となりました。

② 負債の部

流動負債は、1,084百万円となりました。これは、未払法人税等が261百万円減少したことなどによります。この結果、前連結会計年度末に比べて20.4%の減少となりました。

固定負債は、367百万円となりました。これは、役員退職慰労引当金が24百万円増加したことなどによります。この結果、前連結会計年度末に比べて10.1%の増加となりました。

これらにより、負債合計は、1,452百万円となり前連結会計年度末に比べて14.4%の減少となりました。

③ 純資産の部

純資産合計は、7,932百万円となりました。これは、主として利益剰余金が999百万円増加したことなどによります。この結果、前連結会計年度末に比べて14.4%の増加となりました。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

平成24年4月27日発表の通期の業績予想に変更はありません。今後、何らかの変化がある場合には適切に開示してまいります。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、第1四半期連結会計期間より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。

なお、これによる当第3四半期連結累計期間の損益に与える影響は軽微であります。

3. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成24年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,284,493	5,315,607
売掛金	576,736	318,479
有価証券	2,001,171	2,101,228
前払費用	28,859	38,755
繰延税金資産	89,829	47,983
その他	3,560	30,304
流動資産合計	6,984,650	7,852,359
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	33,353	30,579
その他(純額)	39,962	45,018
有形固定資産合計	73,316	75,597
無形固定資産		
	32,327	25,312
投資その他の資産		
投資有価証券	1,035,276	903,148
繰延税金資産	114,779	127,984
長期預金	100,000	100,000
その他	288,372	299,998
投資その他の資産合計	1,538,429	1,431,132
固定資産合計	1,644,073	1,532,041
資産合計	8,628,723	9,384,400
負債の部		
流動負債		
買掛金	59,320	52,336
短期借入金	100,000	100,000
未払費用	211,947	167,348
未払法人税等	706,685	445,013
前受金	3,355	3,981
預り金	28,687	65,993
賞与引当金	38,531	10,860
役員賞与引当金	56,500	55,000
その他	157,649	184,026
流動負債合計	1,362,676	1,084,560
固定負債		
退職給付引当金	25,082	34,333
役員退職慰労引当金	308,834	333,361
固定負債合計	333,916	367,694
負債合計	1,696,593	1,452,255

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成24年12月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,075,487	1,075,487
資本剰余金	853,644	853,644
利益剰余金	4,977,437	5,977,010
株主資本合計	6,906,569	7,906,142
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	24,547	25,007
その他の包括利益累計額合計	24,547	25,007
新株予約権	1,012	995
純資産合計	6,932,130	7,932,144
負債純資産合計	8,628,723	9,384,400

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
四半期連結損益計算書
第3四半期連結累計期間

(単位:千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)
売上高	4,392,337	5,384,010
売上原価	1,471,520	1,739,171
売上総利益	2,920,817	3,644,838
販売費及び一般管理費	865,581	921,588
営業利益	2,055,236	2,723,250
営業外収益		
受取利息	10,519	6,621
受取配当金	502	2,161
持分法による投資利益	26,184	20,824
その他	1,297	1,025
営業外収益合計	38,503	30,633
営業外費用		
支払利息	884	803
投資事業組合運用損	8,993	8,278
営業外費用合計	9,877	9,081
経常利益	2,083,863	2,744,801
特別利益		
投資有価証券売却益	75	—
特別利益合計	75	—
特別損失		
固定資産除却損	7,690	—
原状回復費	4,441	—
投資有価証券償還損	3,202	4,240
特別損失合計	15,333	4,240
税金等調整前四半期純利益	2,068,604	2,740,561
法人税、住民税及び事業税	827,144	1,045,467
法人税等調整額	71,882	29,042
法人税等合計	899,026	1,074,509
少数株主損益調整前四半期純利益	1,169,578	1,666,052
四半期純利益	1,169,578	1,666,052

四半期連結包括利益計算書
第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	1,169,578	1,666,052
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△9,073	△725
持分法適用会社に対する持分相当額	7,852	1,185
その他の包括利益合計	△1,220	459
四半期包括利益	1,168,357	1,666,512
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,168,357	1,666,512

(3) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(4) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。